

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 令和6年度採択校フォローアップ審査調書

法人名：国立大学法人新潟大学 大学名：新潟大学

(1) 事業初年度の取組と効果（～令和6年度末）

① 地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業初年度でどのように進展したと自己分析しているか。羅針盤を用いて、採択前後の強みや特色がどのように変わったかを示すこと。また、特に進展が見られた観点については、具体的なアウトカム指標を用いて、過去6年分の定量値とともにその効果を示すこと。

経営力強化スパイラルシステム：経営改革における特徴的な取組として、研究×イノベーション・社会貢献×人材育成を連動させ、外部資金の積極的な獲得・活用・再投資により好循環を生み出す「経営力強化スパイラルシステム」を提唱・実装している（文部科学省経営改革促進事業採択 R4-7）。併せて高度専門人材として大学経営を担う University Administrator (UA) の人事制度を創設し、UA を全学一括で採用・配置・育成する担当理事直属組織 (UA 室) を設置する独自の取組を進めている。UA の全学人事制度化並びに連動する事務の高度化改革は、内閣府 PEAKS 実証事業 (R5) に採択され、R6 年度内に人事制度を完成し、R7 年度中に既存職種から UA 職への移行を完了させる。さらなる強化・活躍促進は今年度採択された文部科学省地域中核大学・特色ある研究大学強化促進事業（文部科学省 J-PEAKS/R7-11）により飛躍的に推進する。

地域共創好循環システム：本事業では、優れた成果を生み出した上記のシステムを地域共創の領域に展開する。大学が地域丸ごと課題解決を事業化によって推進する「地域シンクタンク」機能を強化し、地域の未来像の顕在化と課題の整理を行い、共創イノベーションプロジェクト（共創 IP）を構築し、活動成果の社会実装と事業収益の再投資を通じて持続可能な地方創生を実現する「地域共創好循環システム」と称するメカニズムを創出する。本事業開始時には共創 IP は 6 領域であったものが、現在 8 領域まで拡大している。

地方大学・地域産業創生交付金事業採択：上記の好循環システムから生み出された成果として、新潟の食産業を食科学と情報科学で強化する「おいしさ DX 共創 IP」の取組を基盤に、新潟市及び市内企業との協働で構想した事業「食のみなとまち“にいがた 2km”創生プロジェクト」が内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業（本申請枠/R7-11）に採択された。これにより、新潟市と本学の協働による地方創成の取組は本格的な事業となった。新潟の食材・食品の「おいしさ」やペアリング効果のデータ化、食品製造業の商品開発を支援する AI システムの開発に向け、次年度から交付金を活用した事業を実施する。

未来農村★かりわ★共創 IP：同様に、佐渡共創 IP が発展して、新潟県刈羽村、本学及び大学発ベンチャーの協働により、刈羽村の農村ビジョンの実現を図り、小規模市町村活性化モデルの開発を目指す新たな共創 IP が始動した。同村の自主財源（8 年間で約 3 億円規模）による長期事業「新しい農村づくり」（R6-13）を本学が受託し、新たな共創 IP（未来農村★かりわ★共創 IP）を立ち上げたものであり、事業費を自治体自主財源から得て展開する地域シンクタンク事業のモデルの一つである。

グローバル産学官連携：気候変動に対応したコメ品種の開発による食料安全保障の強化や、コメ栽培から排出される温室効果ガスの削減による地球温暖化の緩和を目指す「コメ共創 IP」では、グローバル産学官連携に基づく地球規模の課題解決への挑戦と新たな地方創成のモデル構築を掲げ、ベトナムなどコメ作りの盛んな海外諸国の大学や地方政府と連携する活動を本格化した。今年度は執行部が相次いで訪越するなど関係を深化し、カントー大学との大学間連携協定締結やビンロン省農業農村開発局との覚書締結に至った。

新たな共創 IP の始動：上述した「未来農村★かりわ★共創 IP」以外に新たに「社会インフラ・マネジメント共創 IP」を立ち上げた。橋梁などの老朽化や自然災害の頻発化・激甚化により厳しさを増す社会インフラの整備・維持に向け、県土が広大で担い手不足が深刻な課題先進地域の新潟県で技術開発、社会実装、人材育成に挑戦する。

各観点の分析内容は以下のとおりである。

多様性と卓越性：統合 IR 並びに国内外の調査によって、国際的優位性を有するひとブレインバンクを核とした「脳といのち」の領域、並びに地域の特長や社会的要請をも入れた「食と健康」領域を本学の柱として改めて設定した。これを発展させるための戦略として情報や ELSI 分野並びに国内外の最先端機関との連携を実質化して上述の UA 職の組織的な活躍によって発展させることとした。この大学経営体制整備が J-PEAKS に採択され、次年度は研究力強化推進本部の設置や重点領域の研究者の組織化等を計画している。評価指標：研究業績数（査読付き論文、学術図書、作品等の総数）/Web of Science 収録論文数、分野内インパクトファクター上位 25%(Q1)ジャーナル掲載論文数

社会実装・イノベーション：3つの大きな展開を生み出している。①世界最大級のひと脳標本および連動する医療データをデジタル化・オープン化してイノベーションに繋げることにした。そのための拠点として、文部科学省地域中核大学産学官連携・共同研究施設整備事業に採択され「バイオリソース複合イノベーションセンター（仮称）」をR7年夏に開設することとなった。②産業界拠出型のイノベーションセンター「産業安全文化協創センター」をR7.4.1設置する。同センターは、科学研究の世界では存在感が低下したが、産業界では必要性が認められている研究領域について、産業界から資金や人材の提供を受けて学内組織を設置し再活性化を図るものである。センターの運営費は産業界が拠出する資金（共同研究費等）で賄われ、センター長は産業界から招聘する高度経営人材をクロスアポイントメントにより登用する。③上述の内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業を活用した「おいしさDX共創IP」による「おいしさ」を基軸とした事業を展開する拠点として「食と健康イノベーションセンター（仮称）」をR7年夏に開所する予定である。
 評価指標：共同研究件数、共同研究費獲得額、組織型大型共同研究件数/大学発ベンチャー認定企業数

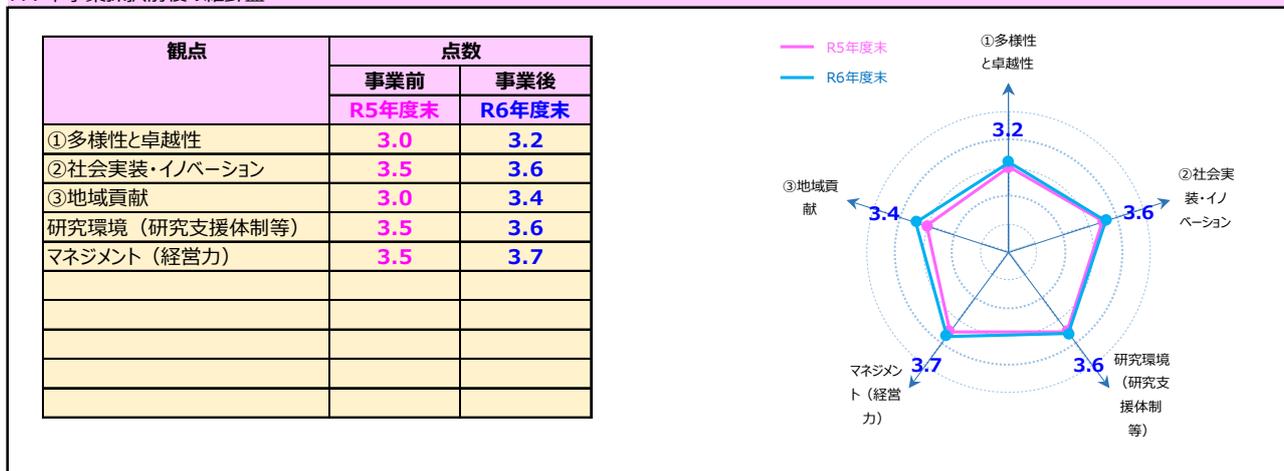
研究環境（研究支援体制等）：UAの人事制度を完成させたほか、重点領域を中心に知財の戦略的取得・活用に向け準備を進めた。J-PEAKSに採択され、次年度以降は高度な経営経験を持つUAによる重点領域の伴走支援や、高性能先進設備の戦略的配置と機器共用システムを通じた学内外での活用促進など、研究支援体制の飛躍的高度化を図る。
 評価指標：科研費獲得額、研究推進のためのスタッフ数（研究推進UA等）

マネジメント（経営力）：上述した経営改革システムの構築を進めるほか、教育研究、社会連携、寄附等の各領域のデータを集約した統合IR（Institutional Research）のシステム構築を推進してきた。本事業では統合IRで培われたシステム構築・運用の知見を活用した地域共創領域への適用拡大について検討を重ねた。UA職としてのエキスパートの組織化においては、研究やイノベーションのみならず国際や情報等全学に広げて組織化を推進する。同時に事務組織の高度化（人事の複線トラック化等）を推進する。
 評価指標：大学経営エキスパート人材（UA等）獲得育成人数、外部資金比率、統合IRによってサポートされるデータカテゴリー数

地域貢献：上述した共創IPが事業費を投入してプロジェクトを推進する段階に入り、地方大学・地域産業創生交付金事業採択（R7-11総事業費約8億円）、自治体自主財源による長期事業受託（R6-13総事業費約3億円）、佐渡共創IPにおける寄附研究部門設置（R6-10寄附総額1億円）等の成果に繋がった。
 評価指標：共創イノベーションプロジェクト構築件数/地域系外部資金獲得額/リカレント・リスキル教育プログラム開設

・本事業採択前後（R5年度末時点・R6年度末時点）

A：本事業採択前後の羅針盤



（外部資金獲得総額は（2）①の末尾に記載）

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

外国人技術者リーダー養成リスキルプログラム：地域産業に共通の課題である担い手不足の打開策として、日本で就業し（就業を希望し）将来の経営人材として活躍が期待される外国人技術者に対し、大学が主体となって人材育成を行う新たなリスキルプログラムを構想している。上述したグローバル産学官連携の取組から派生したものであり、ベトナムからの高度技術者を建設業で受け入れるプログラムの試行を検討している。

（2）2年目交付による取り組み計画と見込まれる効果（令和7年度～）

① 2年目の交付により、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。

UA人材増強：共創IPを基軸とした地域共創の取組は開始から次年度で4年目を迎え、事業テーマや参加地域の拡大、協働機関の増加、公的事業費の獲得、得られた成果の社会実装などが現実のものとなっている。この動きを最大限加速するため、事業運営等を担う地域系UAを増強する（人件費：4,000万円）。本事業費は羅針盤の観点「地域貢献」に関連した強みや特色を進展させるため活用し、その他の観点に係るUA人材は上述した経営改革促進事業やJ-PEAKSを活用して強化する。

共創IP事業推進費：地域系UAの増強と同時に、本事業費を活用して個別プロジェクトを推進するとともに、地域との対話を促進するシンポジウムの開催やホームページのリニューアルなど情報発信を強化し、協働機関の増加を目指す。（物件費（事業推進費）：3,000万円、広告宣伝費・行事費等：500万円）

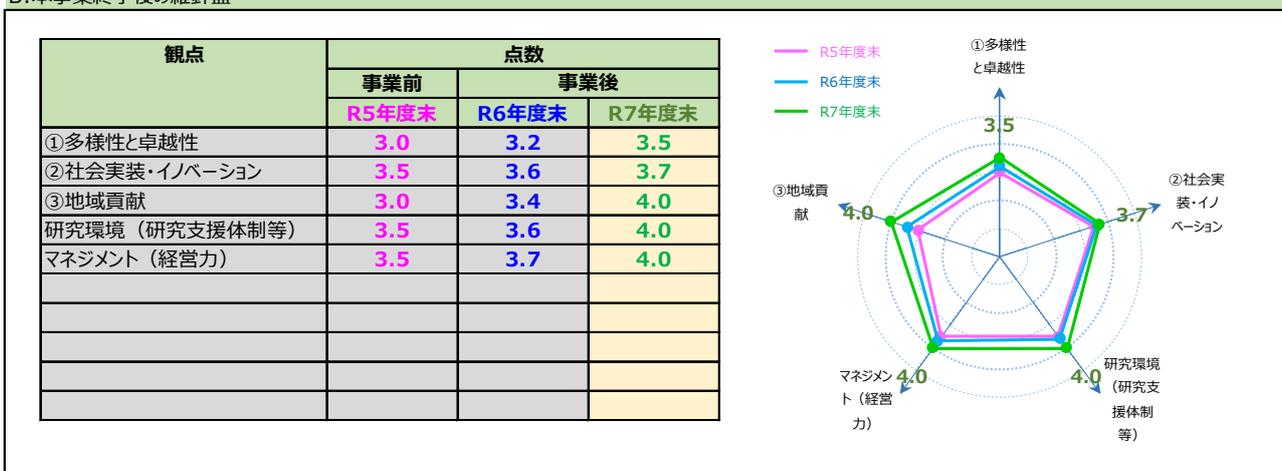
知財の戦略的取得・活用：地域共創活動や研究活動から得られた成果への投資や社会実装を推進するため、知財の戦略的取得・活用体制を強化する。知財コンサルティング企業への調査・分析委託や技術移転機関への業務委託を通じて外部機関の専門的知見を獲得し大学の体制強化に繋げるほか、外国特許出願の拡大によりグローバル産学官連携を推進する。（業務委託費：500万円、特許出願経費：500万円）本事業費は羅針盤の観点「地域貢献」に関連した強みや特色を進展させるため活用し、大学の重点研究領域における知財の取得・活用はJ-PEAKSにより強化する。

地域系IR：統合IRの地域共創領域への適用拡大を引き続き検討する。（システム開発費：1,500万円）

本事業支援終了後は引き続き官民から外部資金の獲得に努めるほか、事業化のノウハウとセンスを鍛えたUAの育成により地域シンクタンク機能を強化し、事業収益を獲得し再投資するスパイラルを加速する。

・本事業終了前後（R5年度末時点・R6年度末時点・R7年度末時点）

B:本事業終了後の羅針盤



年度	令和元年度末時点実績	令和2年度末時点実績	令和3年度末時点実績	令和4年度末時点実績	令和5年度末時点実績	令和6年度末時点実績(速報値)	令和7年度末時点見込み
地域系外部資金獲得総額(千円)	829,790	872,883	942,645	1,116,728	1,460,101	1,379,094	1,760,000
(内訳) 課題解決系	337,850	397,043	475,369	509,127	860,990	682,109	1,000,000
高度医療系	491,940	475,840	467,276	607,601	599,111	696,985	760,000
案件(件)	85	79	76	106	128	154	180

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見込まれるものについても記述すること。

安全文化診断共同教育講座：上述した産業安全文化協創センターで、コンソーシアム参加企業との協働により、産業界で安全管理を支える人材を育成する「安全文化診断共同教育講座」の開設を計画している。